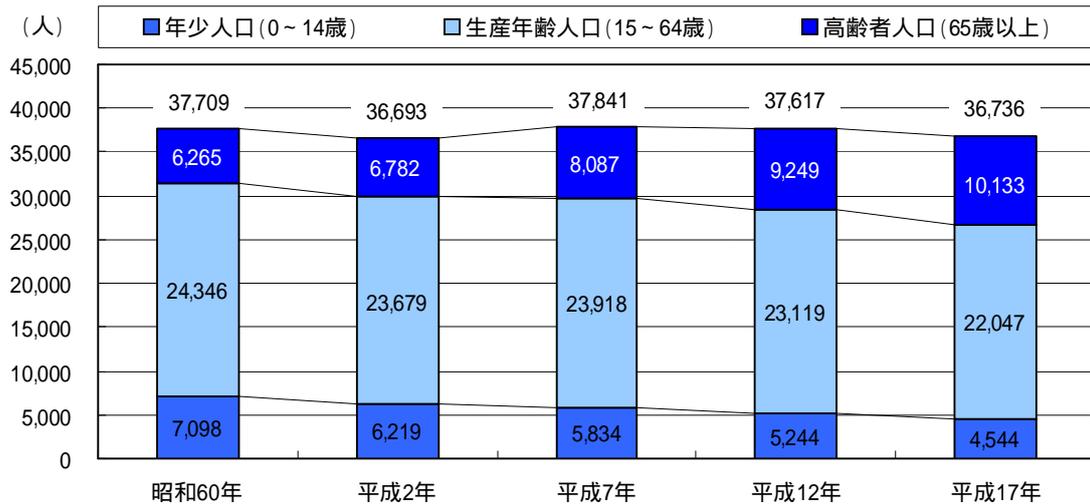


第3章 南丹市を取り巻く現状

1. 総人口の推移

南丹市の総人口をみると、平成17年には36,736人であり、増減しながら、緩やかに減少しています。

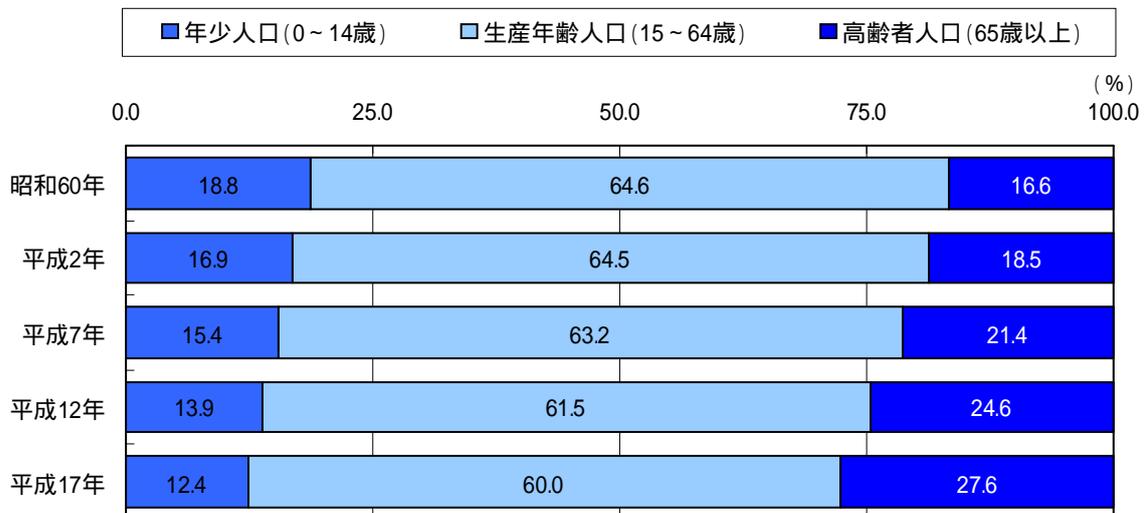


(資料:国勢調査)

年齢不詳を含まないため年齢3区分別人口の合計と総人口は異なる。

2. 年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別人口構成比の推移をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合が減少しているのに対し、高齢者人口割合は増加しています。



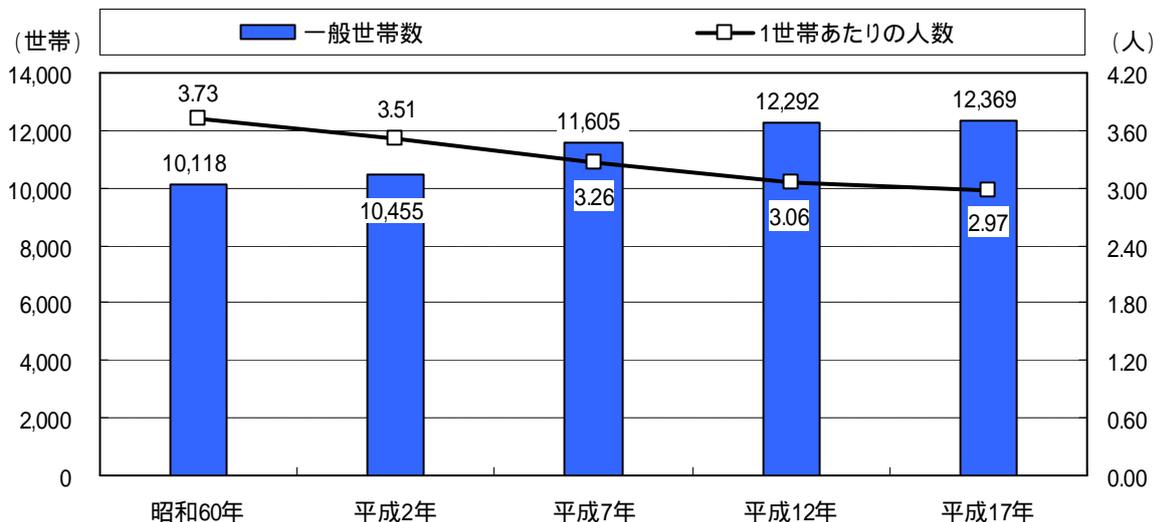
(資料:国勢調査)

端数処理のため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。

3. 世帯の状況

(1) 一般世帯数の推移

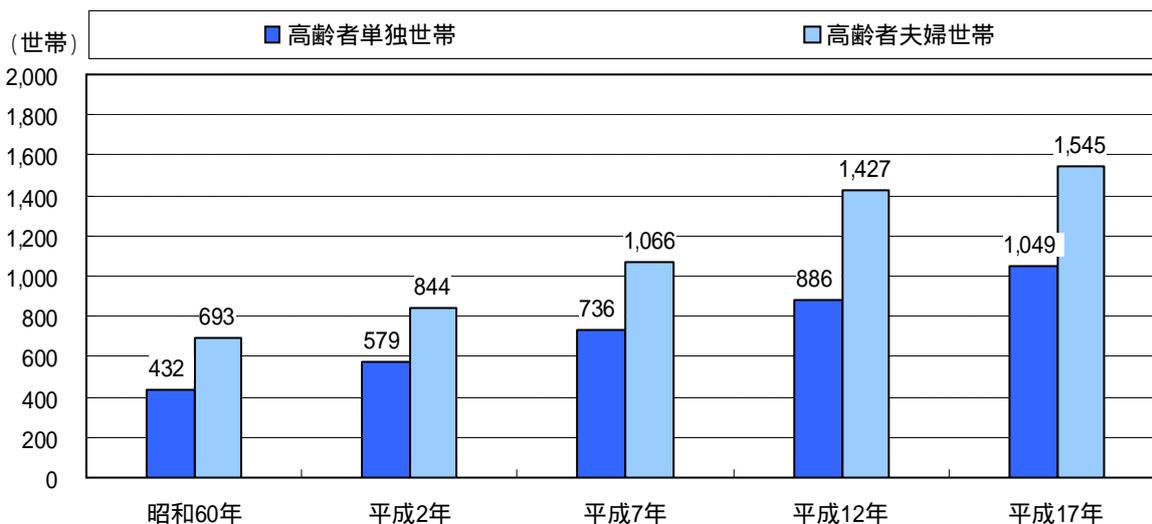
一般世帯数の推移をみると、増加傾向にあります。一方、1世帯あたりの人数は減少しており、昭和60年の3.73人に対して、平成17年には2.97人となっています。



(資料:国勢調査)

(2) 高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数の推移

高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数の推移をみると、双方ともに増加しています。高齢者単身世帯は平成17年が1,049世帯と、昭和60年に比べ約2.43倍増加しています。高齢者夫婦世帯は、平成17年が1,545世帯と、昭和60年に比べ2.23倍増加しています。

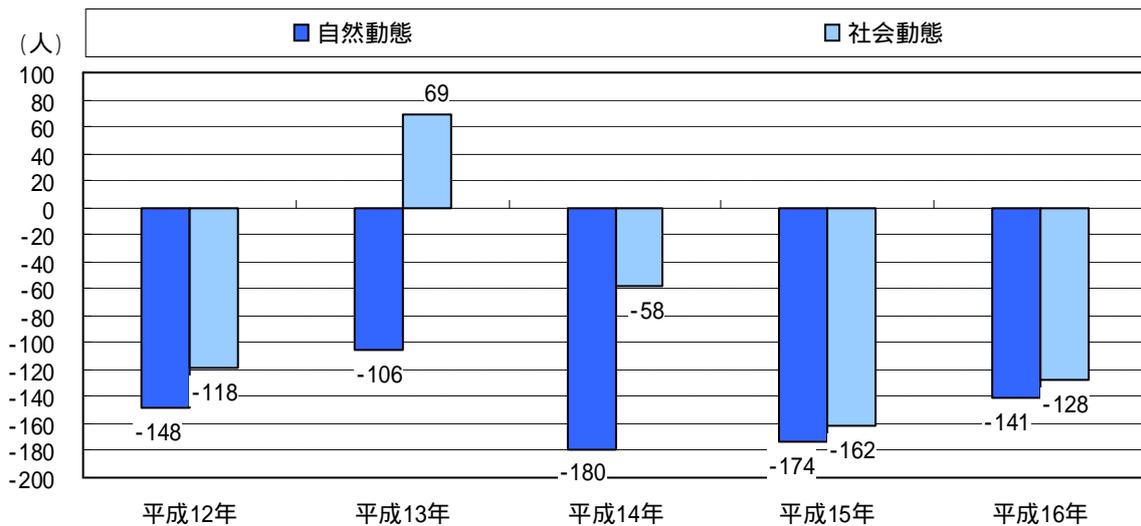


(資料:国勢調査)

4 . 自然動態及び社会動態

出生数と死亡数の差による自然動態をみると、出生数に対して死亡数が多く、各年ともにマイナスとなっています。

転入者数と転出者数の差による社会動態をみると、平成 13 年を除き、マイナスとなっています。



(資料: 京都府保健福祉統計年報、京都府統計)

社会動態は各年ともに前年の10月からその年の9月までの数値。

出生数・死亡数、転入者数・転出者数

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
出生数	256	287	260	244	227
死亡数	404	393	440	418	368
転入者数	1,623	1,705	1,551	1,442	1,336
転出者数	1,741	1,636	1,609	1,604	1,464

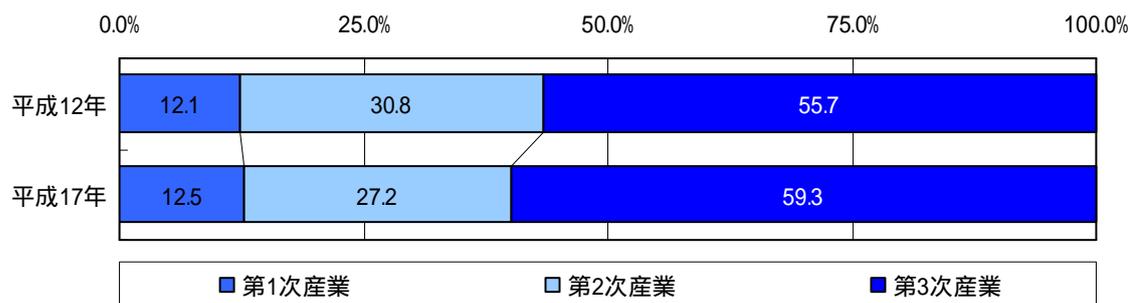
(資料: 京都府保健福祉統計年報、京都府統計)

社会動態は各年ともに前年の10月からその年の9月までの数値。

5 . 産業構造の推移

南丹市の産業構造をみると、第3次産業が5割を超え、高くなっています。また、平成12年に比べると、第2次産業の割合が低下しているのに対して、第3次産業の割合は上昇しています。

一方、第1次産業の割合は、平成12年に比べ、緩やかに上昇しています。



(資料:国勢調査)

総数に「分類不能の産業」が含まれるため、合計は100.0%にならない。

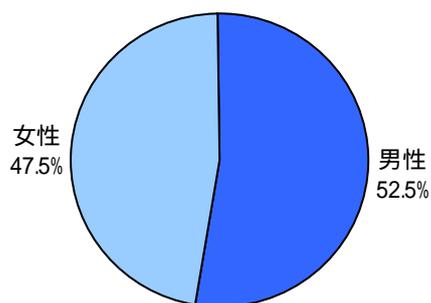
6 . 障がいのある人の状況

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

平成 19 年の身体障害者手帳所持者の状況をみると、性別では「男性」が 1,450 人、「女性」が 1,312 人、合計で 2,762 人であり、平成 18 年の 2,697 人に比べて増加しています。年齢別では「65 歳以上」が多く、2,154 人と全体の 8 割近くを占めています。

等級別では「4 級」が最も多く、842 人となっています。

性別

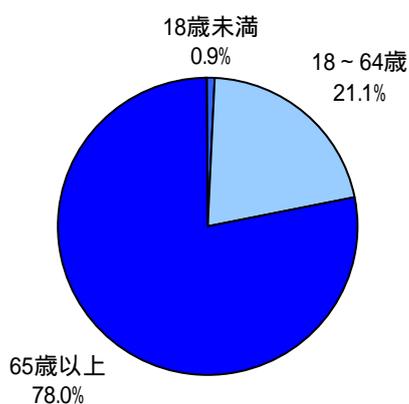


単位:人

性別	人数
男性	1,450
女性	1,312
合計	2,762

(資料:社会福祉課 平成 19 年 3 月 31 日)

年齢別

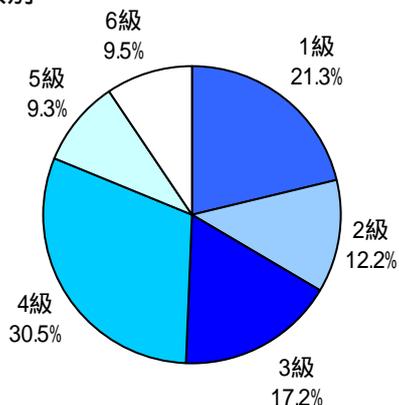


単位:人

年齢	人数
18 歳未満	26
18 ~ 64 歳	582
65 歳以上	2,154
合計	2,762

(資料:社会福祉課 平成 19 年 3 月 31 日)

等級別



単位:人

等級	人数
1 級	588
2 級	338
3 級	474
4 級	842
5 級	257
6 級	263
合計	2,762

(資料:社会福祉課 平成 19 年 3 月 31 日)

障がい種別

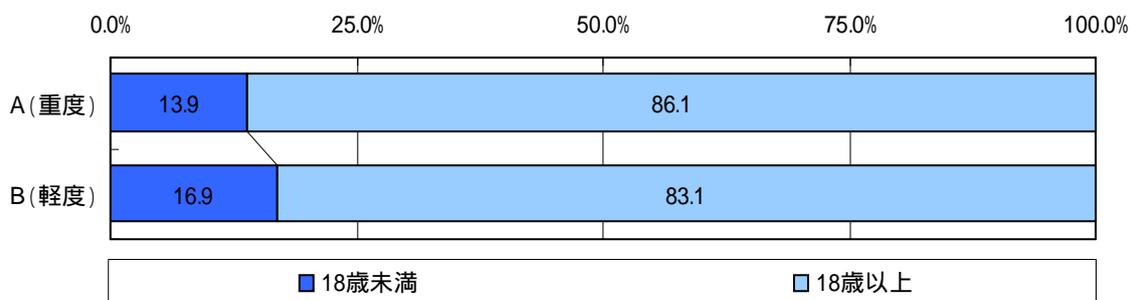
障がい種別	人数
視覚	205
聴覚・平衡	293
音声・言語・そしゃく	36
肢体一般	1,341
脳原性	20
心臓	585
じん臓	112
呼吸器	82
ぼうこう・直腸	82
小腸	3
免疫	3
合計	2,762

身体障害者手帳所持者の状況を障がい種別にみると、「肢体一般」が1,341人と最も多く、次いで「心臓」が585人、「聴覚・平衡」が293人、「視覚」が205人となっています。

(資料:社会福祉課 平成19年3月31日)

(2) 知的障害者手帳所持者の状況

知的障害者手帳所持者の状況をみると、年齢では「18歳以上」が247人と8割以上を占めています。また、等級別では「A(重度)」が115人で全体の4割に対して、「B(軽度)」は178人と全体の6割を占めています。



年齢・等級別

単位:人

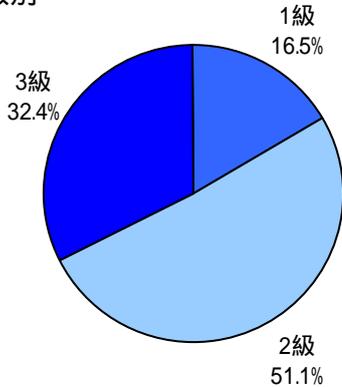
等級	18歳未満	18歳以上	合計
A(重度)	16	99	115
B(軽度)	30	148	178
合計	46	247	293

(資料:社会福祉課 平成19年3月31日)

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況を見ると、「2級」が最も多く、全体の5割を占めています。

等級別



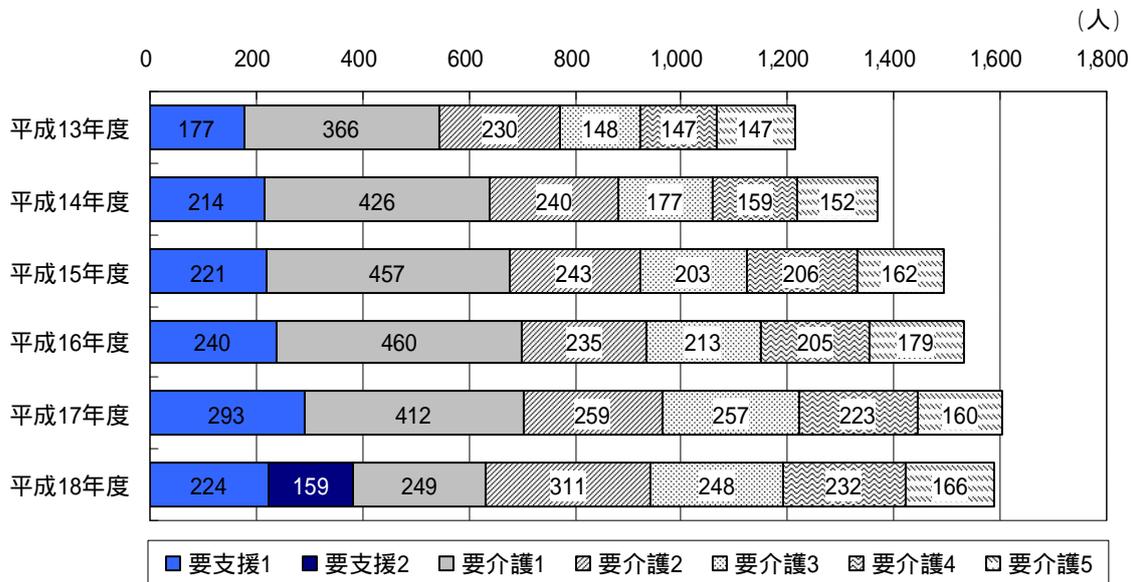
単位:人

等級	人数
1級	23
2級	71
3級	45
合計	139

(資料:社会福祉課 平成19年3月31日)

7. 要介護認定者の状況

要介護認定者の状況を見ると、年々増加しており、平成17年度には1,604人となっています。また、制度改正後の18年度には1,589人と、平成17年度に比べて要介護認定者が若干減少しています。



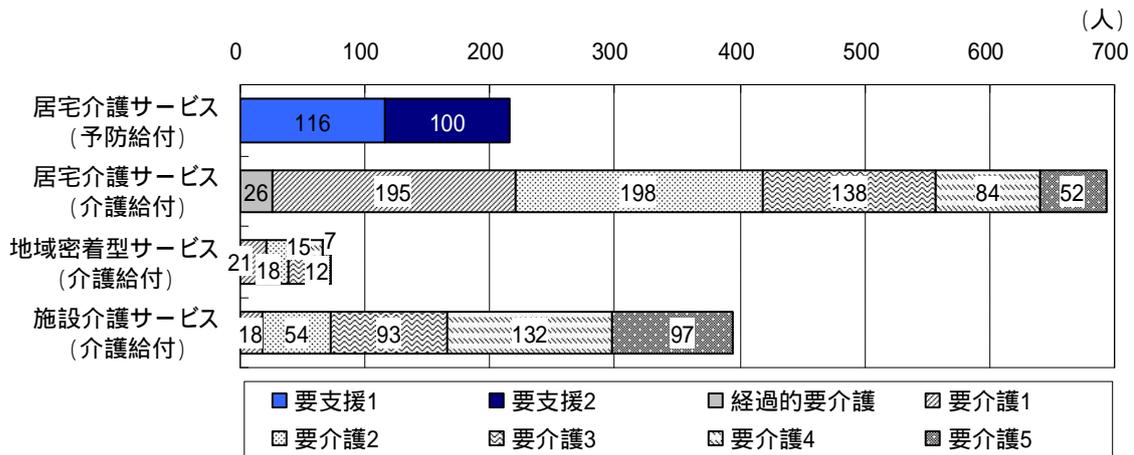
(資料:介護保険事業状況報告 各年度末)

平成18年度より制度改正にともない、要介護1が「要支援2」と「要介護1」に区分されている。

8. 福祉サービスの利用状況

(1) 介護保険サービスの受給者の状況

介護保険サービスの受給者の状況を見ると、予防給付、介護給付ともに居宅介護サービスの受給者数が多くなっています。特に介護給付では、「要介護1」「要介護2」の受給者数が多くなっています。

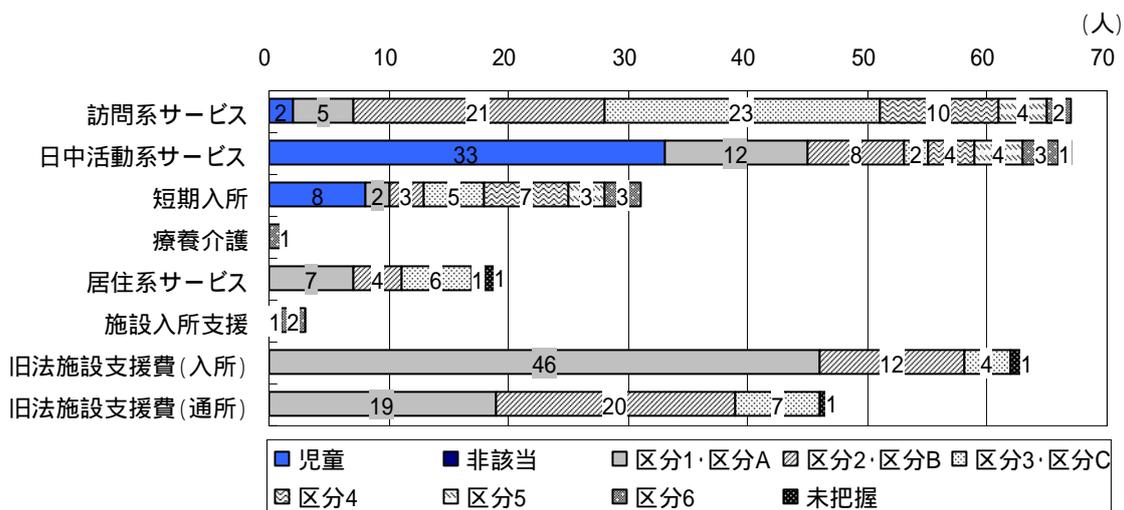


(資料：介護保険事業状況報告 平成19年3月)

予防給付の受給対象者は、「要支援1、2」、介護給付の受給対象者は、「経過的要介護」「要介護1～5」

(2) 障害福祉サービスの受給者の状況

障害福祉サービスの受給者の状況を見ると、「訪問系サービス」「日中活動系サービス」の利用が多くなっています。また、入所・通所の旧法施設支援費の利用も多くなっています。



(資料：社会福祉課 平成19年4月現在のサービス利用状況)

訪問系サービス：「居宅介護」「重度訪問介護」「行動援護」「重度障害者等包括支援」

日中活動系サービス：「生活介護」「自立訓練(機能訓練・生活訓練)」「宿泊型自立訓練」「就労移行支援」「就労継続支援(A型・B型)」「児童デイサービス」

居住系サービス：「共同生活介護」「共同生活援助」

9 . アンケート調査結果にみる南丹市の現状

(1) アンケート調査の概要

本調査は、南丹市地域福祉計画を策定するにあたって、市民の福祉観、地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、市民のご意見、ご提言を広くお聞きし、計画に反映することを目的に実施しました。

調査概要

調査地域 : 南丹市全域
 調査対象者 : 平成 19 年 1 月 1 日現在、南丹市に住んでいる 20 歳以上の市民
 調査期間 : 平成 19 年 1 月 10 日 (水) ~ 平成 19 年 1 月 24 日 (水)
 調査方法 : 調査票による本人記入方式
 郵送配布・郵送回収による郵送調査方法

【回収結果】

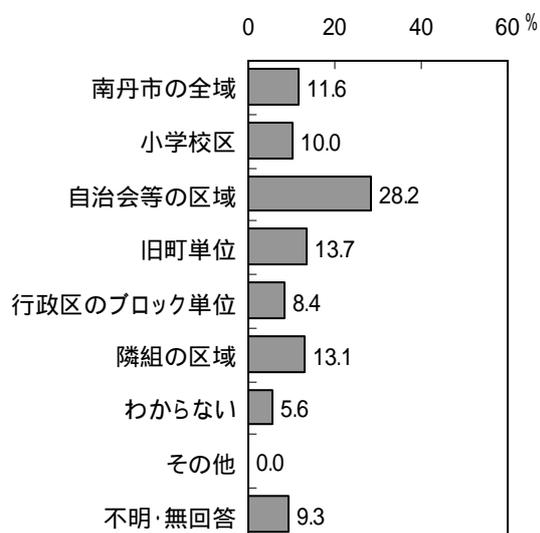
調査種類	配布数	回収数	回収率
南丹市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	2,000	936	46.8%

図表中の SA は単数回答、MA は複数回答を表しています。

(2) アンケートの結果

「地域」の範囲

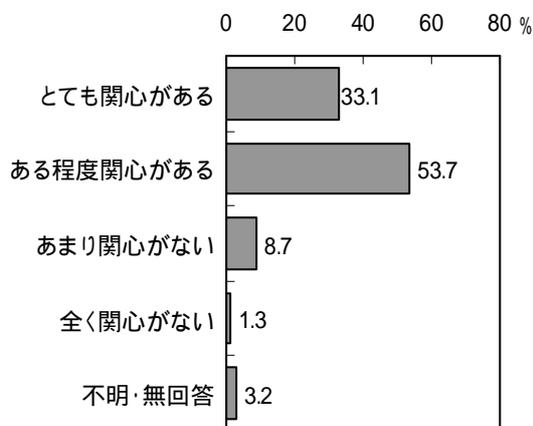
(SA) N=936



あなたの考える「地域」の範囲をみると、「自治会等の区域」が 28.2% と最も高く、次いで「旧町単位」が 13.7%、「隣組の区域」が 13.1% となっています。

「福祉」についての関心度

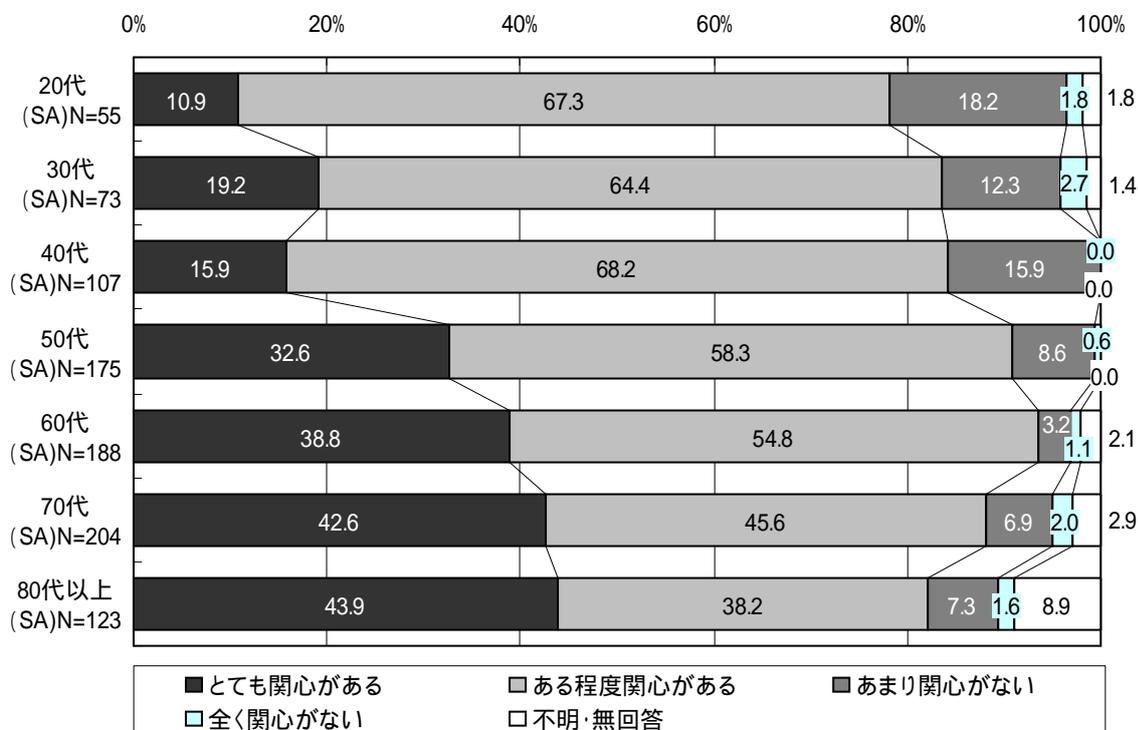
(SA) N=936



「福祉」についての関心度をみると、「ある程度関心がある」が53.7%と最も高く、次いで「とても関心がある」が33.1%となっており、8割以上の方が福祉に関心があると回答しています。

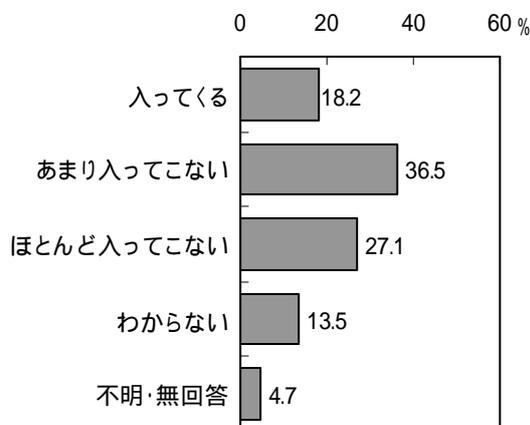
年代別にみる「福祉」についての関心度

「福祉」についての関心度を年代別にみると、20～70代までは「ある程度関心がある」、80代以上では「とても関心がある」が最も高くなっています。また、「とても関心がある」との回答は50代以上で3割を超えており、年代があがるにつれて高くなっています。



「福祉サービス」に関する情報の入手状況

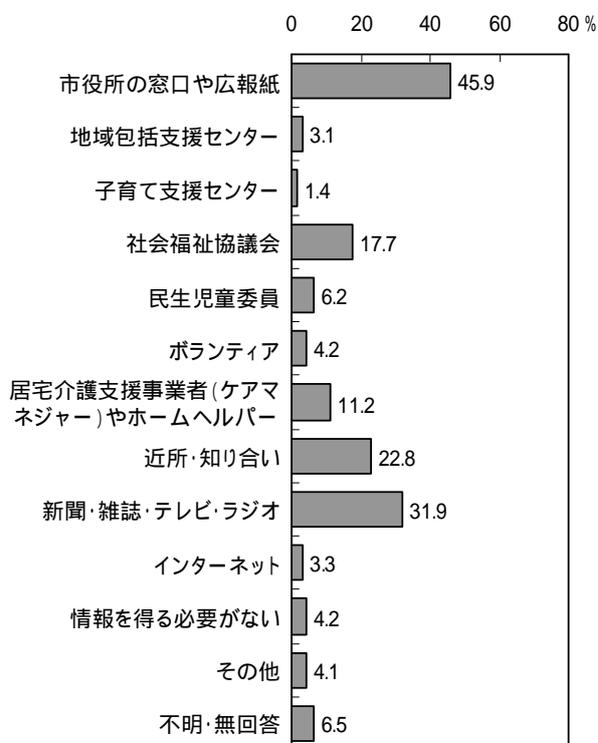
(SA) N=936



「福祉サービス」に関する情報の入手状況をみると、「あまり入ってこない」と「ほとんど入ってこない」を合わせた、情報が『入ってこない』と回答した割合は、63.6%となっています。

「福祉サービス」に関する情報の入手先

(MA) N=936

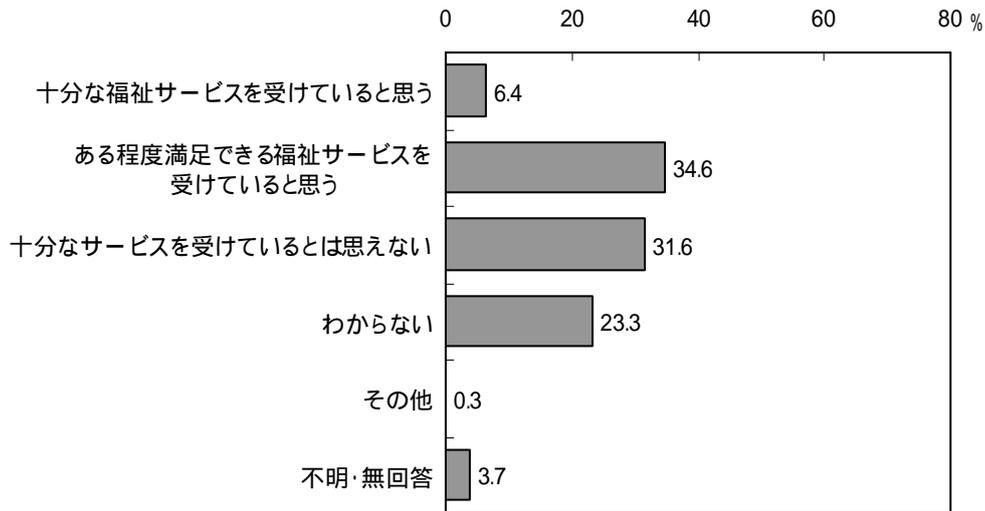


「福祉サービス」に関する情報の入手先をみると、「市役所の窓口や広報紙」が45.9%と最も高く、次いで「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が31.9%、「近所・知り合い」が22.8%となっています。

何らかの支援が必要な人への福祉サービスについて

何らかの支援が必要な人への福祉サービスについて、「ある程度満足できる福祉サービスを受けていると思う」が34.6%と最も高く、次いで「十分なサービスを受けているとは思えない」が31.6%となっています。

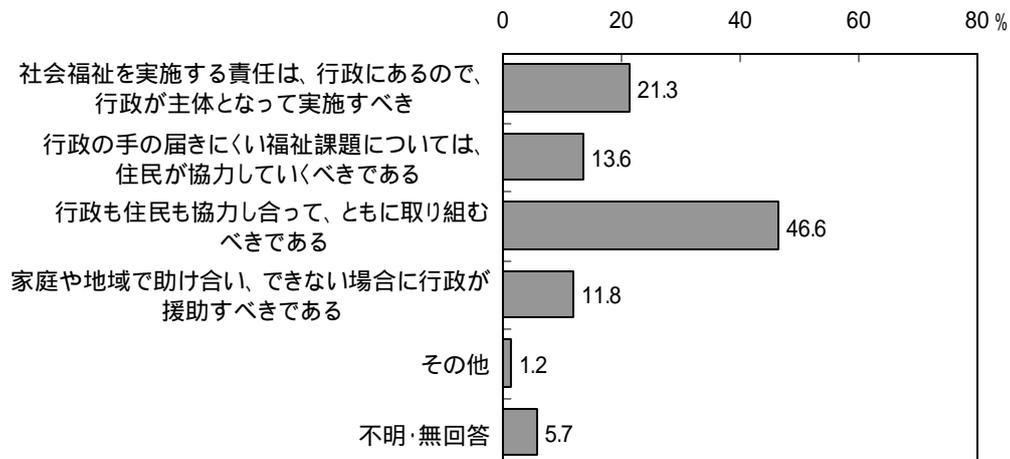
(SA) N=936



今後、福祉サービスを充実させていくうえでの行政と地域住民の関係

今後、福祉サービスを充実させていくうえでの行政と地域住民の関係をみると「行政も住民も協力し合って、ともに取り組むべきである」が46.6%と最も高く、次いで「社会福祉を実施する責任は、行政にあるので、行政が主体となって実施すべき」が21.3%となっています。住民の協力が必要と考えている人の割合は全体の7割以上を占めています。

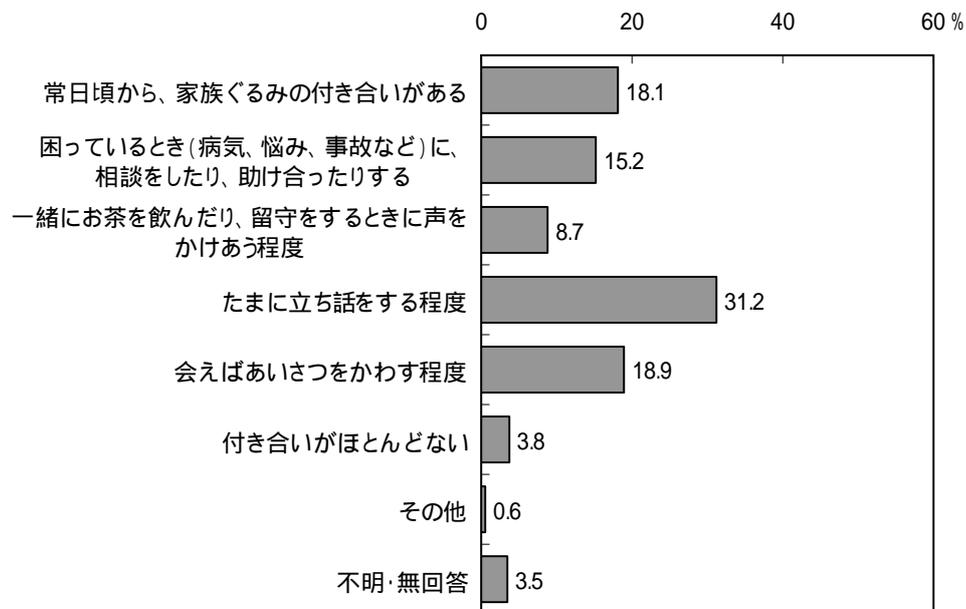
(SA) N=936



近所の人との付き合いの程度

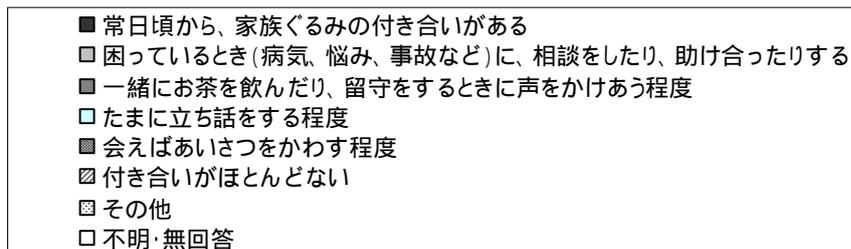
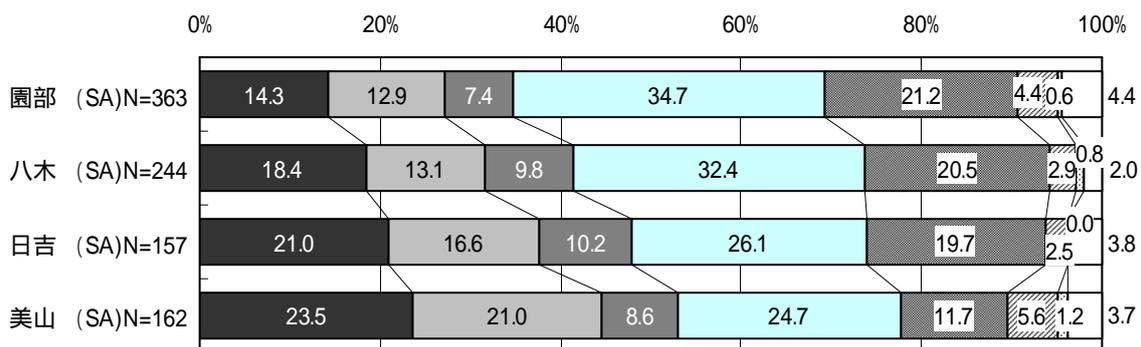
近所の人との付き合いの程度をみると、「たまに立ち話をする程度」が31.2%と最も高く、次いで「会えばあいさつをかわす程度」が18.9%、「常日頃から、家族ぐるみの付き合いがある」が18.1%となっています。

(SA) N=936



地区別にみる近所の人との付き合いの程度

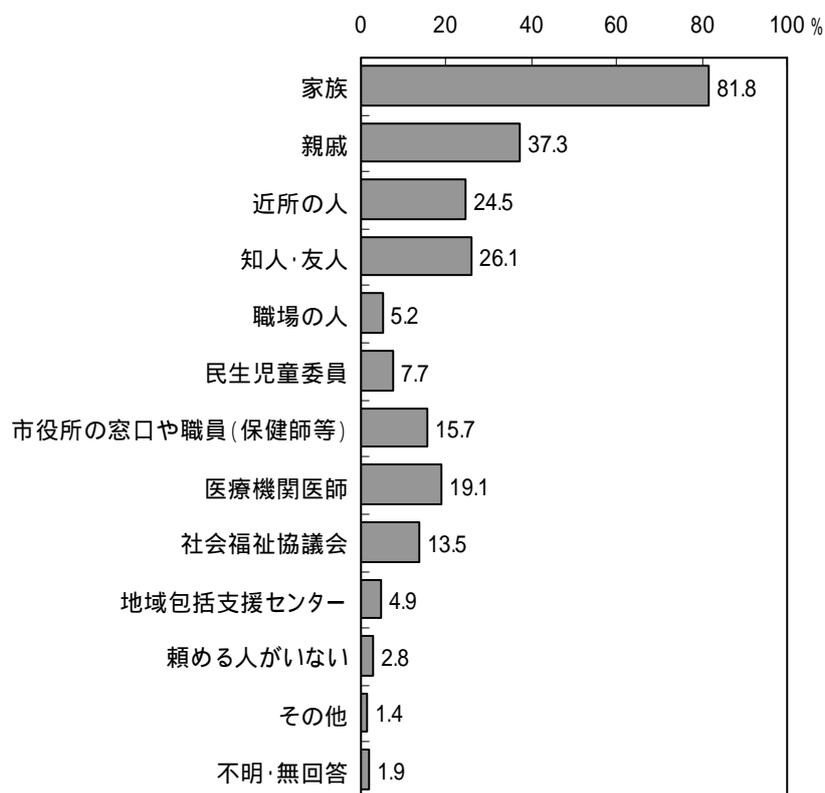
近所の人との付き合いの程度を地区別にみると、美山地区では、他の地区に比べて近所の人との付き合いが親密になっていることがうかがえます。



暮らしの中で相談や助けが必要なときに頼みたいと思う相手

暮らしの中で相談や助けが必要なときに頼みたいと思う相手を見ると、「家族」が81.8%と最も高く、次いで「親戚」が37.3%となっています。

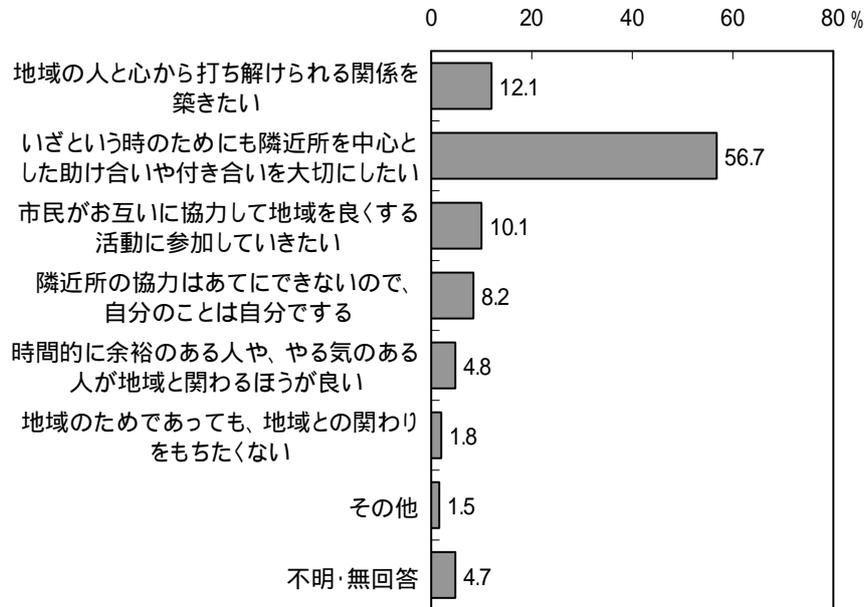
(MA) N=936



地域との関わりに対する考え

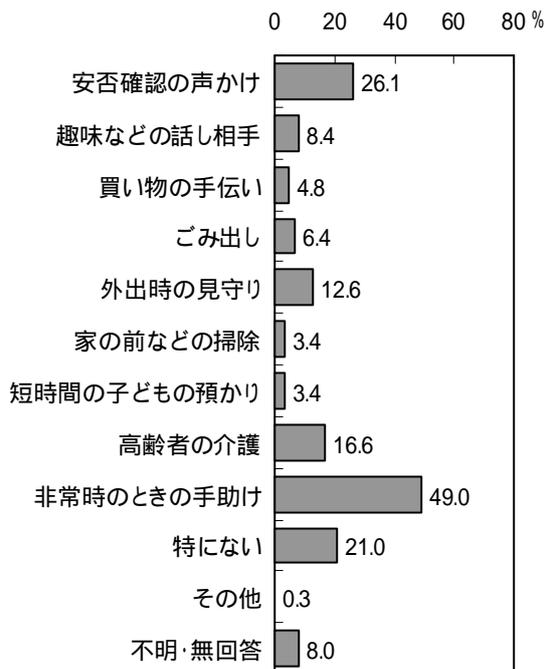
地域との関わりに対する考えをみると、「いざという時のためにも隣近所を中心とした助け合いや付き合いを大切にしたい」が56.7%と最も高く、次いで「地域の人と心から打ち解けられる関係を築きたい」が12.1%となっています。

(SA) N=936



身近な地域の暮らしの中で感じている課題や問題のうち、地域で手助けしてほしいこと

(MA) N=936

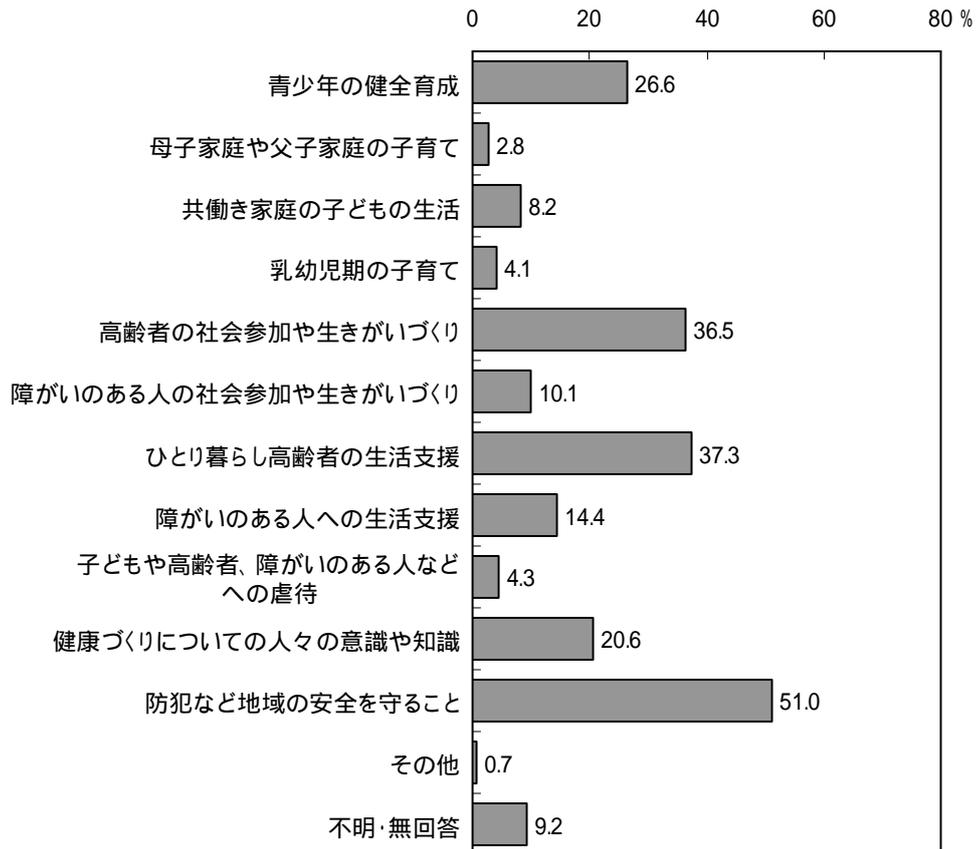


身近な地域の暮らしの中で感じている課題や問題のうち、地域で手助けしてほしいことをみると、「非常時のときの手助け」が49.0%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が26.1%となっています。

地域住民が取り組むべき課題や問題

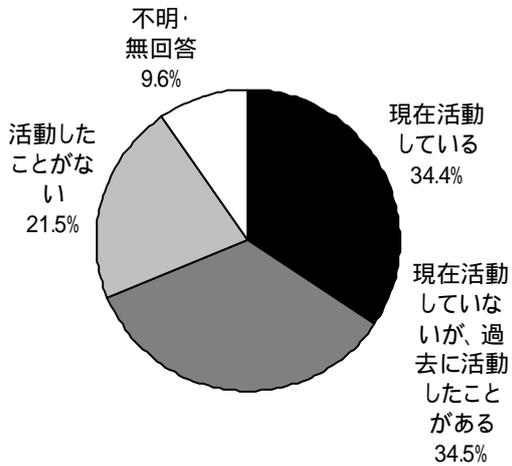
地域住民が取り組むべき課題や問題をみると、「防犯など地域の安全を守ること」が51.0%と最も高く、次いで「ひとり暮らし高齢者の生活支援」が37.3%、「高齢者の社会参加や生きがいがづくり」が36.5%となっています。

(MA) N=936



地域活動への参加状況

(SA) N=936

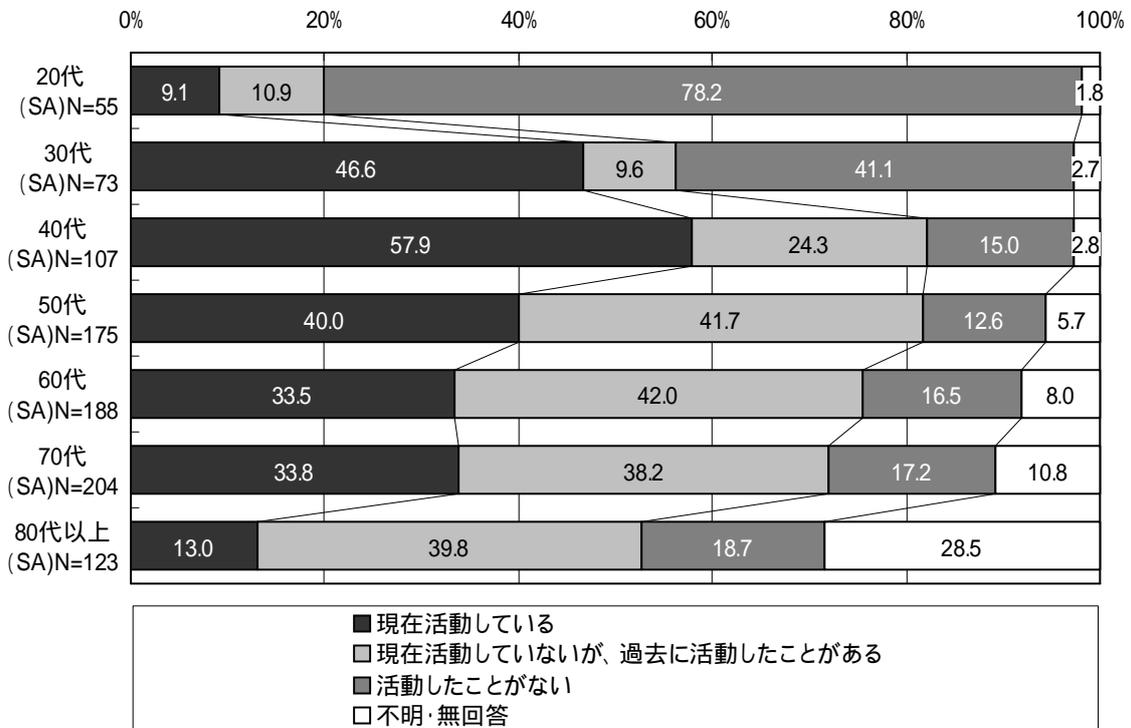


現在の地域活動の実施状況を見ると、「現在活動していないが、過去に活動したことがある」が34.5%、「現在活動している」が34.4%となっています。

一方、「活動したことがない」は21.5%となっています。

年代別にみる地域活動への参加状況

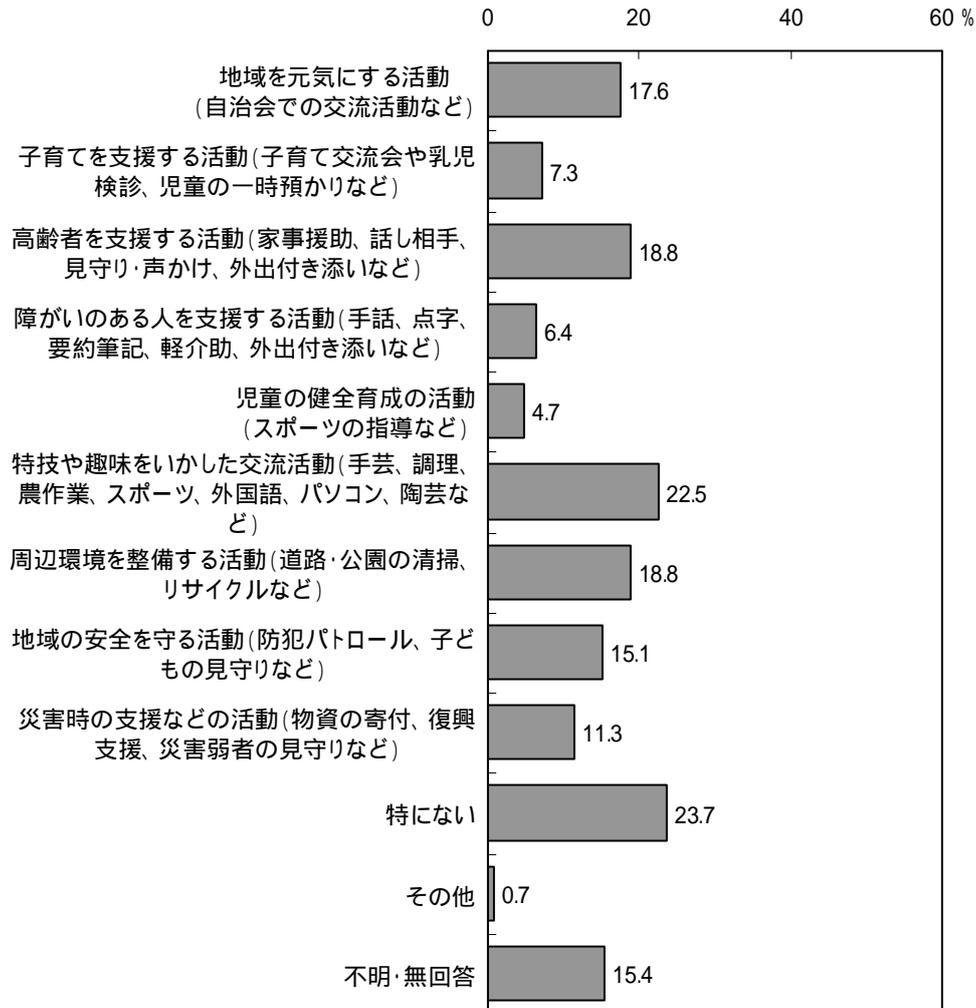
現在の地域活動の実施状況を年代別にみると、40代では6割近くが「現在活動している」と回答しています。



今後してみたいボランティア活動

今後してみたいボランティア活動をみると、「特にない」が23.7%と最も高く、次いで「特技や趣味をいかした交流活動(手芸、調理、農作業、スポーツ、外国語、パソコン、陶芸など)」が22.5%となっています。

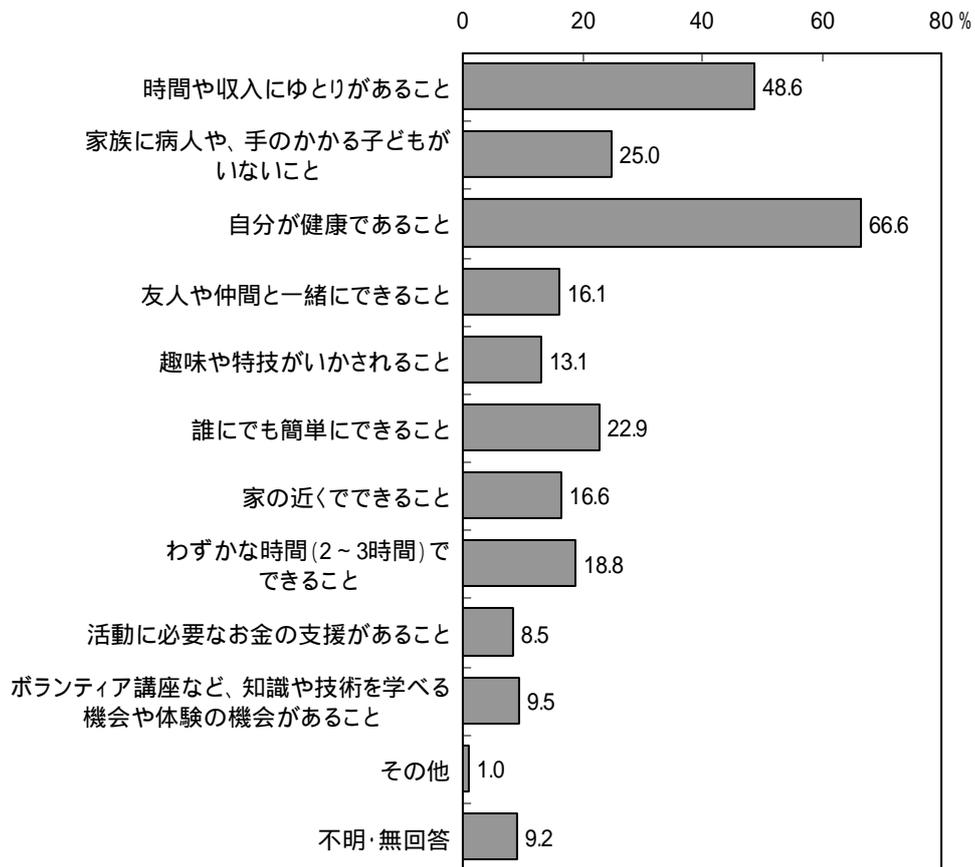
(MA) N=936



ボランティア活動に参加しやすくなる条件

ボランティア活動に参加しやすくなる条件をみると、「自分が健康であること」が66.6%と最も高く、次いで「時間や収入にゆとりがあること」が48.6%となっています。

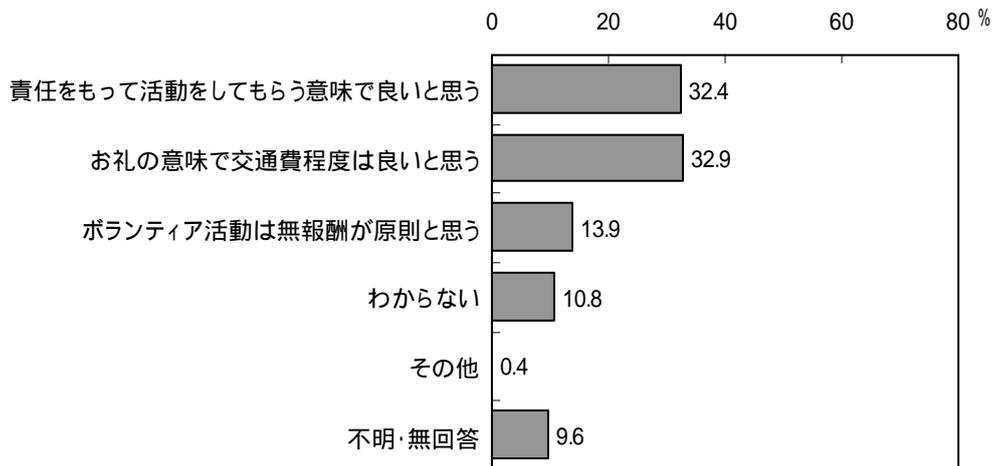
(MA) N=936



有償ボランティアに対する考え

有償ボランティアに対する考えをみると、「お礼の意味で交通費程度は良いと思う」が32.9%と最も高く、次いで「責任をもって活動をしてもらう意味で良いと思う」が32.4%となっています。

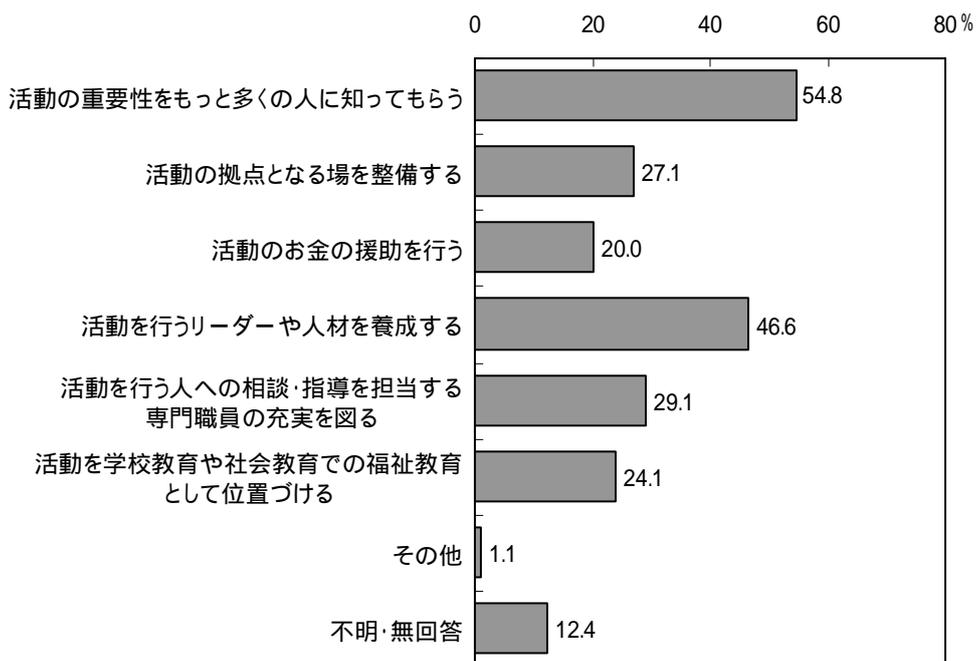
(SA) N=936



地域における助け合い支え合い活動を活発にするために、重要だと思うこと

地域における助け合い支え合い活動を活発にするために、重要だと思うことをみると、「活動の重要性をもっと多くの人に知ってもらう」が54.8%と最も高く、次いで「活動を行うリーダーや人材を養成する」が46.6%となっています。

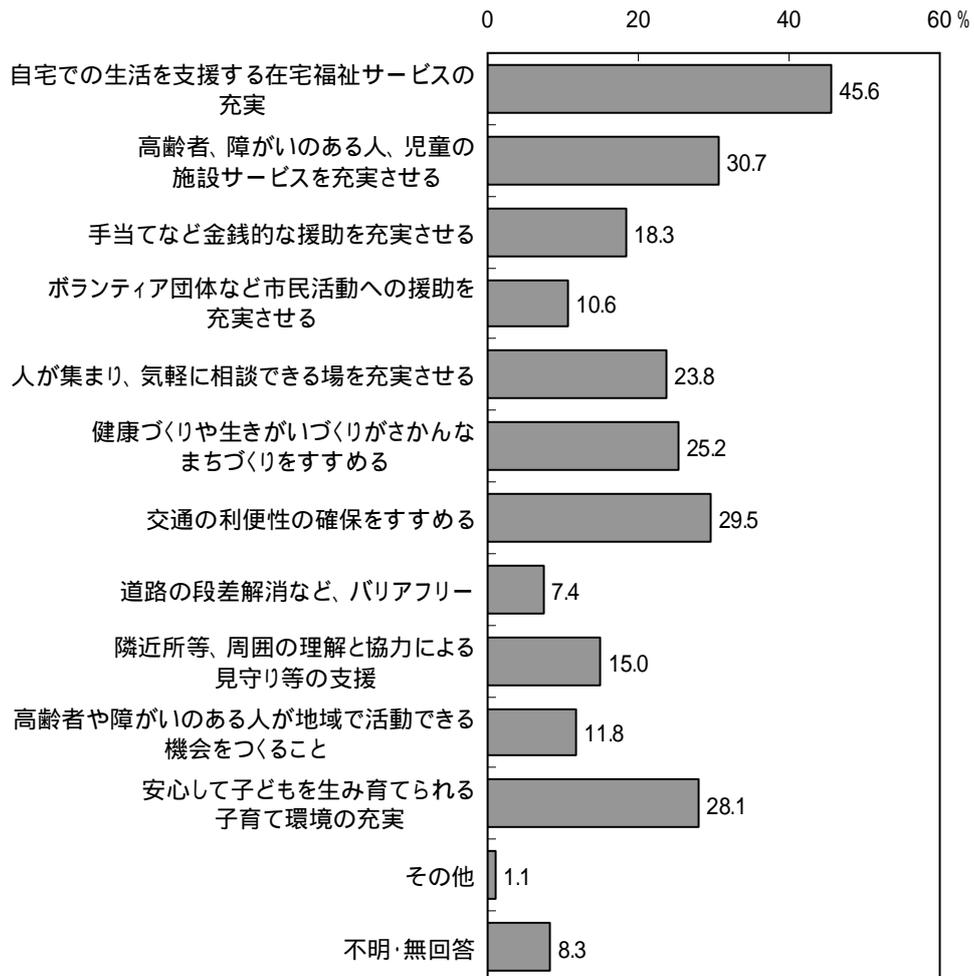
(MA) N=936



南丹市で生涯を安心して暮らしていくために、大切だと思う福祉のあり方

南丹市で生涯を安心して暮らしていくために、大切だと思う福祉のあり方をみると、「自宅での生活を支援する在宅福祉サービスの充実」が45.6%と最も高く、次いで「高齢者、障がいのある人、児童の施設サービスを充実させる」が30.7%、「交通の利便性の確保をすすめる」が29.5%となっています。

(MA) N=936



10. 現状のまとめ

(1) 社会状況に応じた福祉の推進

人口構造などの状況を見ると、高齢者人口の増加などともない、福祉ニーズが増大していることがうかがえます。これらの状況は、今後も進行することが予測されるため、社会状況に応じた取り組みや仕組みづくりが求められます。

高齢者人口及び高齢者世帯の増加

南丹市の総人口は緩やかに減少していますが、その中でも高齢者人口は増加しており、平成17年には10,133人と、総人口に占める割合は27.6%となっています。

また、この状況にあわせて、世帯数でも高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数は増加しています。今後も高齢者人口や高齢者のみの世帯が増加することが予測されるため、こうした状況への対応が求められます。

1世帯あたり人数の減少

世帯の状況では、一般世帯数の増加に対して1世帯あたりの人数は減少しており、核家族化の進行など、家族形態が変わってきていることがうかがえます。

こうした状況をふまえ、家庭をはじめ、地域全体で子どもを育てるなど、地域での取り組みの重要性が増しています。

障がいのある人の増加

障がいのある人の状況では、特に身体障がいのある人が増加しています。身体障がいのある人は、65歳以上に多いことから、今後も増加が予測されます。

そのため、高齢者や子どもやその保護者の問題だけでなく、障がいのある人も含め、誰もが身近な地域で生活していけることを念頭において、地域での取り組みや仕組みをつくる必要があります。

要介護認定者数の増加

要介護認定者の状況では、平成17年度まで「要介護1」の軽度者を中心に増加しています。平成17年度に制度が改正され、介護保険制度では介護予防に重点をおき、住み慣れた地域で自立した生活を送ることが基本となってきました。こうした状況にあわせ、高齢者の地域での生活を支援していくことが必要となっています。

(2) 情報提供体制や相談体制の強化

サービスに関する情報提供の充実

サービスに関する情報の入手状況では、「あまり入ってこない」「ほとんど入ってこない」をあわせて、6割以上の方が『入ってこない』と回答しています。また、主な情報の入手先は「市役所や広報紙」が45.9%、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が31.9%となっています。一方、

「地域包括支援センター¹」や「子育て支援センター²」などの各福祉分野にかかわる専門的な機関は、それぞれ 3.1%、1.4%と低くなっています。今後は各分野の専門機関・関係機関が連携しながら、誰もが、いつでも情報を入手できるよう、情報提供の充実を図る必要があります。

相談体制の強化

サービスの情報提供の状況とは反対に、相談相手は、「家族」「親戚」「知人・友人」などの身近な人が多くなっています。一方、行政機関の相談については低くなっており、利用しやすい相談体制の整備と相談体制に関する周知が求められます。

(3) 地域との協働によるサービスの充実

福祉サービスの状況では、「十分な福祉サービスを受けているとは思えない」が 31.6%となっています。核家族化の進行や高齢者人口の増加などにともない、福祉ニーズが増大していますが、アンケート調査結果にもみられるように、住民と行政が協力して、フォーマル及びインフォーマルなサービス³を充実する必要があります。

(4) 隣近所でのつながりづくり

地域との関わりに対する考え方では、「いざという時のためにも隣近所を中心とした助け合いや付き合いを大切にしたい」が 6割近くと高くなっています。

一方、地域での付き合いの程度をみると、「たまに立ち話をする程度」「会えばあいさつを交わす程度」と、近所付き合いはやや希薄になっています。この状況は、地区ごとに差がみられますが、今後も隣近所の付き合いなどを大事にして、いざというときに地域の中で助け合える関係を築くことが大切です。

(5) 地域課題や福祉課題への対応

地域住民が取り組む課題や問題としては、「防犯など地域の安全を守ること」「ひとり暮らし高齢者の生活支援」「高齢者の社会参加や生きがいづくり」「青少年の健全育成」など、多岐にわたっています。こうした課題や問題に対しては、地域と行政との協働や地域でのつながりをいかに、対応することが必要です。

また、地域での取り組みを活発にするためには、活動の重要性の周知やリーダーなどの人材育成などが求められており、地域での取り組みを強化するための地盤づくりや取り組みへの支援が必要となっています。

¹ 平成 18 年 4 月 1 日から介護保険法の改正にともない創設された機関で、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・医療・福祉の向上、財産管理、虐待防止などのさまざまな課題に対して、地域における総合的なマネジメントを担い、課題解決に向けた取り組みを実施していくことをその主な業務としています。

² 就学前児童の育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの育成、育児講座の企画などを行う子育て支援施設。

³ フォーマルなサービスが公的な制度として位置づけられたサービスであるのに対して、インフォーマルなサービスとは制度に位置づけられない緩やかな関係の中で提供されるサービス。